

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

■ CONTENTS ■			ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。
巻頭言	ひろしま産業振興機構 国際委員長 株式会社広島銀行 取締役専務執行役員 廣田 亨 氏		海外ビジネスの荒波を越えて 1
海外 レポート	台北	2019年 地方創生元年	2
	ハノイ	ベトナム第14期国会第6回会議	3
	ジャカルタ	インドネシアルピアについて	4
	上海	上海食品商談会開催と最近の中国食品事情	5
	ニューヨーク	米国市場 マーケティング・販売のヒント	6
お知らせ			7

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

海外ビジネスの荒波を越えて

【ひろしま産業振興機構 国際委員長】

株式会社広島銀行

取締役専務執行役員 廣田 亨 氏



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
昨年夏の豪雨災害復旧活動の長い道のりの中、未だご苦勞の絶えない方も多くおられることと存じます。一刻も早い被災地の復興を心よりご祈念申し上げます。

昨年、世界では選挙等を経て中国、ロシア、日本と各国指導者はいずれも長期政権の基盤を手に入れました。米国も含め主要各国は当面、同じ顔触れでの政治経済の牽引となりましたが、各国の覇権、主導権争いは日に日に激しさを増して表面化し、世界経済への大きな影響が懸念される事態となっています。

世界経済は複雑に絡み合い各国不可分の関係をさらに深めておりますが、特に日本においては、少子高齢化による市場の縮小、働き手の減少など深刻な課題克服のため、海外と繋がりを持つ重要性は高まる一方です。

現在海外では、アセアン諸国やその他新興国の経済発展により新たな市場が生まれ、先進国等では技術革新で新たな技術やサービスが生まれていますが、日本からこれらにアクセスし、果実を得るには、貿易や技術の優

位性確保等の各国の思惑が吹き荒れる大海を渡っていかねばなりません。日本は古来より眼前に広がる荒れた海を越え、外国と交易し、また、幕末、維新を始め、歴史の節目節目には使節団を派遣して海外の情報、技術を取り込み、社会経済に活力を齎すとともに国の新たな形づくりに役立ててきました。

今まさに、第四次産業革命が興り、ビックデータ、AI、IoTといったうねりのもとで、財・サービスの生産、提供の形態が大きく変化しており、また、深刻さを増す人材不足解消のため、海外人材の受け入れが本格化するなど、まさに時代の節目に立っております。

ひろしま産振構では、海外事務所と海外ビジネスサポーターを世界10都市に配置し、皆様の海外ビジネスのご相談にお応えするとともに、現地の最新経済情報を日々収集し、セミナーや本誌ハッピーメール等で発信しております。

混迷を深める世界経済の中、皆様の海外ビジネスのより安全な航海のお供として産振構をご活用いただければ幸いです。

2019 台湾・地方創生元年

歐元韻

今回は台湾と日本の共通する課題の「地方創生」について取り上げてみたいと思います。

＜いままでの取り組み＞

9月には台北(9/14~23)と東京(9/21~30)にて「デザインによる台湾・地方創生展」が開催されました。現在、台湾では都市部と地方における経済発展に大きな開きが生じており、生活環境面での不均衡差、地方の生活サービス施設不足、都市部への人口集中に伴う若年層流失、地域産業空洞化、深刻な少子高齢化等の社会的課題が山積みです。そこで日本の取組に注目し、台湾でもクリエイティブ産業やデザインのちからを中心とした地方創生、地域活性化を図る試みを始めました。

特にデザインは新商品の開発、歴史的建造物のリノベーション、コミュニティの開発等で果たす役割が台湾でも俄然注目され、早速プロジェクトチームが結成されました。今回の地方創生展はいわばその成果を披露する為の展示会でもありました。勿論、過去にも客家(ハッカ)民族(注1)の特色を活かす為の産業発展プロジェクトにて関連商品のデザイン性を強化したり、歴史的建造物をリノベーションした「松山文創園區」、「華山文創園區」、「四四南村」等は台北の文化創造活動拠点として人々の人気レトロスポットに生まれ変わった例は数多くあります。

(写真：松山文創園區)



計画当初の2016年には台湾最南端の屏東県の東港地区と離島の金門島二か所がモデルケースとして選ばれ、2017年には17の地方行政政府への第一段階支援事業が行われました。そうしたなかで台南市官田のヒシの実殻炭を利用した衛生製品開発、同じく台南白河地区の特産品、宜蘭県移住者参加の豊作祭り、お茶の里南投竹山や新北市でも職人と触れ合う伝統工芸体験小旅行、高雄市六龜地区地域の再生等、次々と一定の成果が生まれてきました。

今後は更に第二段階の支援事業に九つの地方行政政府が予定されており、今後益々の地方活性化を実現する為に行政院の頼院長が掲げたスローガンが「2019年台湾・地方創生元年」宣言です。今回の様に中央政府のもと台湾デザイン業界が一致団結して街づくりに携わるのは台湾初の試みです。



(写真：台湾良品コーナー)

＜今後の試み＞

また地方創生事業として台湾政府は特別予算を組み「地方型産業園區」構想もスタートさせております。2021年での実施完成を目処に政府と台湾を代表する企業や業界団体トップとの会合が積み重ねており、私個人としては台湾の地方創生には欠かせないプロジェクトとして注目しております。

＜広島と台湾をつなぐ＞

先日は広島県呉市の観光PRが台北市であり、



私も呉市のゆるキャラ「クレくん」と会って楽しい時を過ごしました。私自身は台湾人ですがこのような機会を通じ台湾の人達が少しでも広島の各地に興味を持ってもらえる事をとても嬉しく思いました。現在では広島を訪れる台湾の人達も少なくないとは思いますが、

今後はもっと地元の人達や企業との交流が深まるような機会創生が計られ、広島と台湾の間でも文化観光産業型の事例が増える事を期待しています。



注1：客家とは、客家語を話す漢民族の人々のことで、かつて中国の華北から移住してきた漢民族の一派である。台湾在住の客家人は約453万人であり、台湾人口の19.3%を占める。

ベトナム第14期国会第6回会議

中川 良一

ベトナム第14期国会第6回会議は約1カ月にわたり開催され、昨年11月21日に閉会しました。注目すべき事項は次のとおりです。

(1) 新国家主席の決定

クアン国家主席死去に伴い空席となっていました。グエン・フー・チョン共産党書記が新国家主席として兼任することが決定されました。

(2) TPP11

CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership = 包括的および先進的環太平洋パートナーシップ協定) の批准決議が採択されました。

【 議決の結果 】

KẾT QUẢ BIỂU QUYẾT		
THỜI GIAN	0:00	
THAM GIA	469	96.70%
TÁN THÀNH	469	96.70%
KHÔNG TÁN THÀNH	0	0.00%
KHÔNG BIỂU QUYẾT	0	0.00%

参加者数(国会代表者)	469名	96.7%
賛成数	469名	96.7%
反対数	0名	0%
棄権数	0名	0%

ベトナム、ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルーの5カ国では、CPTPP 協定批准に関連する国内手続きを進めていましたが、本ベトナム国会では、大多数の国会議員により CPTPP 協定批准について可決されました。同批准決議では、サンチアゴで署名した2018年3月8日付 CPTPP 批准に関する多国間協定の内容がすべて適用されることとなります。ベトナム政府は責任を持って関係各機関、中央省庁、地方行政が同 CPTPP 協定を円滑に実施できるよう指導を進めていくと発表しています。

(3) 9 法案の可決と、6 法案に対する意見交換が行われました。

<可決法案>

- ①汚職防止法 ②人民公安法 ③特赦法
④大学法の部分的改正補足法 ⑤飼育法
⑥耕作法 ⑦海上警察法 ⑧国家機密保護法
⑨国家企画に関連する37法規改正補足法

<今後の改正に向け意見交換された6法案>

- ①建築法案 ②税管理法(改正法案)
③公的投資法の一部改正法案 ④刑事判決執行法(改正法案) ⑤ビールやアルコールによる毒害防止法案 ⑥教育法改正法案

(4) 2019 年経済社会発展計画の採択

採択された 2019 年ベトナム経済社会の発展目標は次のようになりました。

<全般的な目標>

- マクロ経済の安定持続、インフレのコントロール、経済の効率化と質の改善、競争力向上、投資経営環境の改善
- 医療、教育、文化、社会保障等の発展、国民生活向上
- 環境保全、防災対策、気候変動への対応と行政改革、公務員の再編と汚職防止

<経済指標(2019年)>

- GDP 伸び率 6.6~6.8%
- 消費物価指数(CPI)の上昇率 4%程度
- 輸出高の増加率 7~8%
- 貿易赤字を 3%以下に抑制
- 失業率 4%以下
- 労働人口に占める職業訓練経験者の比率を 60~62%へ上昇
- 医療保険加入者を人口比率 88.1%へ上昇
- 稼働中工業団地の 89%が排水処理施設を稼働させる

当国会で可決された TPP11 そして 2019 年経済社会発展計画等により、近年中米経済戦争による影響から、多くの外資企業が生産拠点を中国からベトナムにシフトする現象が起こっていますが、本年はさらに加速する事が予測されます。

インドネシアルピアについて

中川 智明

昨年は私のレポートを大切なお時間を割いて読んでくださり、お礼申し上げます。引き続き、本年もよろしくお願いいたします。

今回は、毎年年末年始になると聞こえてくインドネシアルピア(IDR)の今後の動きについて、2019年の見通し等も含めてコメントしてみます。実際の為替レートの動きは様々な要因で生じますので、このレポートは私の私見を含んでいることをご承知おきください。

<インドネシアルピアの動き:2018年実績>

2018年は、1USDに対して1月に13,265IDRの最高値を付けてから、10月に15,270IDRの最安値を付けるまで、継続的にIDR安傾向で推移しました。11月12月に多少戻したものの、2018年初めと比較すると2018年12月時点でも大きくIDR安に振れたままの状態です。

<インドネシアルピアの動きの要因>

一般的にインドネシアルピアの変動の要因としては、

- ① 経常赤字
- ② 海外直接投資
- ③ 証券投資
- ④ 中銀介入

等が言われるところです。インドネシアは石油製品の純輸入国ですので、2018年は原油高により経常収支が悪化しました(①の悪化)。また、米国金利上昇や米中貿易摩擦の影響で、海外投資家の資金流出が起きました(③の低下)。これらの要因で、インドネシアルピアが安くなったと言われています。

<インドネシアルピアの

2019年の動きの予想>

2019年についても、これまでの流れが大きく変わることはないというコメントが一般的に多いようです。米国の金利引き上げ傾向や原油相場等の影響による経常収支の動きや、大統領選挙の影響による投資の傾向等が影響

すると言われていますが、これらの状況が大きく反転するというよりは、これまでの流れが維持されるというような印象のコメントが多いです。

<インドネシアルピアで

ビジネスをする者として>

基本的にUSDとIDRを持っておりますが、弊社は輸出や輸入をする会社でもありませんので、影響が無いわけではないものの、あまり為替変動への対策はできていません。当地の日系企業でも、為替予約等の金融商品を買って対応している会社は少ないと思います。

<年末年始のインドネシア寸景>

年末は、常夏の国インドネシアでもクリスマスムードです。この写真は、先月、クリスマス会をしたホテルのエントランスの写真です。イスラム教の国で、雪は降りませんし気温もいつも通り高いのですが、クリスマスツリーやサンタクロースが飾られます。私には少し違和感がありますが、インドネシア人も日本人と同じように、楽しい習慣を柔軟に海外から取り入れているようです。

ちなみに、年末年始、インドネシア人はクリスマスと正月1日しか休みません。



上海食品商談会開催と最近の中国食品事情

洲澤 輝

<上海食品商談会の開催>

昨年(2016)の11月12日に上海市内の花園飯店(ガーデンホテル)で開催した商談会には、16社の広島県企業が出展し、水産物、お菓子、調味料、日本酒など豊富な種類の商品が出展されました。いずれも中国の来場バイヤーの気を引き付ける商品ばかりでしたが、特に今回は広島の地酒メーカー6社が出展し、上海で飲食店を営んでいる経営者らと真剣に商談をしている姿が多く見受けられました。来場バイヤー数は58社で、上海以外に大連、深圳、山東省、南京など中国各地からも参加して頂きました。商談件数は163件、当日の成約見込額は3,500万円に及びました。

今回の商談会では、出展企業とバイヤーとの間でWeChatの交換をしている光景が非常に多くみられました。中国ではWeChatはもはや必需品です。中国進出を検討されている企業様は、まずはWeChatのアプリをダウンロードされてみてはいかがでしょうか。

毎年開催している上海食品商談会は広島県内企業の皆様の中国進出に向け、WeChatのPRや連絡機能も活用しながら現地バイヤーとの商談機会を提供しています。ご関心ありましたら気軽にご連絡ください。



(商談会場の花園飯店ジャスミンホール会場
中央には出展商品サンプルを展示)

<中国の食品事情と今後の見通し>

上海では日本食の人気の根強いと感じています。ここ最近、日本人が比較的多く住むエリアとして有名な“中山公園”のショッピングセンターの地下に日本料理店が立ち並ぶ“横丁”がオープンしました。

横丁には居酒屋を始め、ラーメン屋、沖縄料理店、焼肉屋、更にはお好み焼き屋など様々な日本料理店が入店しています。店内には日本の音楽が流れ、貼られているポスターも日本のモノです。店内は日本風のデザインを施しており、まるで日本に居るかのような気分になってきます。



(中山公園エリアの“横丁”、多数の日本料理店が並ぶ)

中国での日本食の人気は未だに顕著で、中国全土を見ると2017年時点では日本食レストランが合計40,800店舗存在しており、その内上海市だけを見ると3,320店舗。その他の地区に関しては広東省が6,554店舗、浙江省が3,841店舗、北京市が1,655店舗と中国各地で日本食が人気であることが分かります。

また、このところの政府間の政策による後押しもあります。昨年5月には中国向けに日本産米を輸出できる日本の“精米工場”及び“燻蒸倉庫”が新たに追加されました。(本誌6月号参照) この輸出規制の改善によって、より多くの日本産米を中国へ輸出できる様になりました。

さらに昨年11月には新潟県産米の輸入停止が約7年ぶりに解除され、新潟県産のお米が中国で販売できることになりました。中国は日本の約20倍の米を消費している巨大市場です。中国では日本のお米は高価格で販売されていますが、日本食に関心のある富裕層に好まれているため、この政策が富裕層に与える影響は大きいはずです。

根強い日本食の人気に加え、新たな政策の後押しにより、日本産米を含む日本食の普及が今後もさらに期待できると思います。



(上海で日本産米を販売する店舗
地方からの中国国内旅行者も多く購入するとの事)

「米国市場 マーケティング販売のヒント」

～消費財の対米輸出について（講演会から※～その3 最終回）

蛭本 睦

＜展示会の活用・米国の展示会の特徴＞

アメリカの展示会は、一般的には細分化、専門化され、学会的にカンファレンスが併設されているようなケースも多く、ソーシャルな一面もあります。一方で、アメリカの広大な国土からか、日本に比べて、即決、その場で注文という性格があることも見逃せません。

米国の経済規模、人口は日本の約3倍ですが、国土面積は実に日本の約2.5倍あります。あまりに大きいので実感がわきませんが、日本の国土はカリフォルニア州の80%。また、東海岸ニューヨークから西海岸のロサンゼルスまで、直線距離にして4000kmあります。これは広島からタイのバンコクくらいの距離で、飛行機にして約6時間、広島からだとはほぼ中国・東南アジアの全都市をカバーできてしまいます。東南アジア各国への営業と同様、アメリカ全土に対しての営業も大変なことです。そこで、買う側も売る側も、展示会を活用せざるを得ないという点が日本とは異なり、消費財などでは特に、展示会での受発注が当たり前となります。一旦展示会を離れたら、またお互いに会うのが大変だからです。

よく日本企業が、マーケティング、市場調査目的でということ、米国の展示会に価格も決めずに出ることがありますが、買い付ける気が満々のアメリカのバイヤーからすれば、価格も決めずは何を売ろうとしているのか？と不思議に思われます。中には怒って帰る人もいます。アメリカの展示会は、結果が出やすいだけに、きちんと準備を行なった上で出展することが肝要です。

＜国際的ではない展示会＞

アメリカの展示会はヨーロッパの数ある巨大な国際見本市と比べれば規模も小さく、国内の出展者、バイヤーが多く、ドメスティック（国際的の反対で国内的）だともいえます。展示会だけ見ればそれほど大きいとは思えませんが、その背後にあるマーケットは、まだまだ世界最大のアメリカ市場です。私は欧州の有名な展示会に出るよりは、一国としては最大のアメリカの展示会に出る方が、大きなビジネスに繋がるチャンスがあると考えます。

＜最近のトレンド＞

筆者が渡米した約10年前、リーマンショックの直前と比べれば、アメリカの展示会は少し様子が変わって来ています。例えば、ジェットロがパビリオンを出している、NY NOW(旧ニューヨーク国際ギフトフェア)で言えば、10年前はそれこそブースを申し込んでも10年待ちと言われていましたが、今ではやすやすとブースは取れます。

バイヤーも大手がますます強くなっています。合併、買収などを経て、1000店舗を超えるような大手小売・流通業が多数存在し、昔ながらの独立系の小型店舗は年々苦戦。明らかに地方の独立系の小売店舗の来場が減りました。いわゆるパパママショップと呼ばれるような小さな個性的な専門店が市場から退場し、同展示会の来場者は半減したとも言われています。

一方でインターネットによる、オンライン販売の伸びが顕著です。特にアマゾンの台頭により小売市場が大きく変わってきた10年だったと思います。昨今、アマゾンのみならず、個性的なオンライン専門サイトも次々に出現し、群雄割拠状態で、展示会のバイヤーでも「オンライン通販専門」の方々が10年前と比べてかなり増えたように感じます。

＜最後に＞

アマゾンなどオンライン通販がかなり市場を変えて来ました。米国に進出する際、越境ECなども考えられますが、知名度のない商品をいきなりアマゾンに掲載してもすぐには売れて行かないでしょう。従って、新たに米国市場に入っていく場合は、まだまだ当地の小売店舗に卸売りし、より多くの店舗で扱ってもらいながら、消費者の認知度を上げていく必要があると考えます。その意味で、そういったバイヤーへ、効率的に営業を行うという点で、まだまだ展示会の活用が有効です。

一方で、以前よりも出展しやすくなったアメリカの展示会ですが、かなりのコストがかかる大きな投資となります。きっちり結果を出すためにも、しっかりと準備をされることをおすすめします。

これまでお伝えしたように、アメリカと日本ではライフスタイルが異なることから、日本で販売している商品が通用するとは限りません。しっかりと市場調査を行い、マーケティングを行ってから展示会に望むべきです。また、出展を決める際も、必ず自らの目で一度、展示会を視察されることをお勧めします。競合他社がどのような世界観で、価格で、ディスプレイで、どのような商品を売ろうとしているか、どのようなお客様がどのようなブースに多く訪れているのか、自らの目で視察することは、しっかりと準備を行う上で必須であると考えます。

最後になりましたが、より多くの広島企業が米国の展示会を有効に活用され、米国市場に進出されることを願います。

オーストリア・スロバキア ビジネスセミナー ～労働生産性が高い中欧の工業国～

オーストリアは、世界的に人気の観光地として有名ですが、自動車産業を中心に労働生産性が高い工業国でもあります。一人当たり GDP は約 47,000 ユーロと EU 加盟国の中で第 7 位と高く、日本の消費財の輸出先、サービス産業の展開先としても高い可能性があります。

オーストリアはヨーロッパの中央に位置することから、その利便性を評価した 1000 社以上の外国企業が既に自社の中東欧の統括拠点を設置しています。また、2019 年は日オーストリア修好通商航海条約締結 150 周年を迎えることから、従来からの文化交流に加え経済交流の促進が期待されています。

スロバキアは、“国民 1 人当たりの自動車生産台数が世界一”の自動車産業が非常に盛んな国です。特に 2018 年にジャガー・ランドローバーがスロバキアにて操業したことを受け、日本企業を始め多くのサプライヤーがスロバキアに進出しています。自動車産業が集積するスロバキア西部は失業率が過去最低水準まで下がり、優秀な人材の確保が難しくなっていますが、中・東部では西欧に比べ引き続き安価で優秀な人材が確保できると言われています。

日頃、あまりニュースで取り上げられないような話題を含め、両国のビジネス環境を幅広く御説明致します。両国に少しでもご関心をお持ちの皆さまは、是非お気軽にご参加ください。

日 時	2019 年 1 月 31 日 (木) 13:30~15:00 (13:00 開場)	
会 場	中小企業基盤整備機構中国本部 会議室 (広島市中区八丁堀 5 番 7 号 広島 KS ビル 3 階)	
主 催	ジェトロ広島、公益財団法人ひろしま産業振興機構	
共 催	中小企業基盤整備機構中国本部	
参 加	無料 (定員: 40 名 ※先着順)	
講 師	ジェトロ・ウィーン事務所 Director 野澤 拓郎 ＜講師略歴＞ 1997 年日本貿易振興会 (現: 日本貿易振興機構) 入会。 1999 年から 2 年間ジェトロ広島貿易情報センターに勤務し、その後、在ワシントン DC 「米国戦略国際問題研究所 (CSIS)」 出向、対日投資部、外務省北米第二課出向、農林水産食品部、企画部等を経て、2015 年 4 月より現職。	
申 込	下記ウェブサイト又は、申込書にご記入のうえ E-mail または FAX にて。 個別相談会参加をご希望の場合は、同申込書でのお申込みをお願いします。 ＜ https://www.jetro.go.jp/events/hir/db1a5b0e227ba43f.html ＞	
申込期限	2019 年 1 月 30 日 (水) 17:00	
お問合せ	ジェトロ広島 (担当: 新居、石原、小野植) TEL: 082-535-2511 FAX: 082-535-2516 E-Mail: hir1@jetro.go.jp	

※ 現在調整中

当日、在日本オーストリア大使館商務部からゲストをお招きし、現地経済情報について、併せてお話をいただく予定です。

仮題: オーストリアの企業・投資環境、驚きが止まらない!

第17回 ビジネスフェア中四国 2019 -中四国発・こだわり良品発掘メッセ-

入場無料

広島、浜田、高知、岡山の4市と4商工会議所が協力し、中四国地方の最大級のビジネスマッチングフェア「第17回 ビジネスフェア中四国 2019 -中四国発・こだわり良品発掘メッセ-」を広島市で開催します。

このたびのフェアは、中四国地方と海外から185の企業・団体が出展する予定となっており、過去最大級の規模で開催します！幅広い業種の地域色豊かな商品が一堂に会し、商談ができる貴重な機会となっておりますので、皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

- 日 時 平成31年(2019年) 2月8日(金) 10:00~17:00
2月9日(土) 10:00~16:00
※2月9日(土)は、一般公開し、消費者の皆様への展示販売も行います。
- 場 所 広島市中小企業会館総合展示館(広島市西区商工センター 1-14-1)
- 出展構成 地域ブランド食品、くらし・ヘルスケア、環境・エネルギー、ICT、コンサルティング、中小企業支援(185企業・団体)
※平成30年12月現在
- 主 催 ビジネスフェア中四国実行委員会
[広島市、浜田市、高知市、岡山市、広島商工会議所、浜田商工会議所、高知商工会議所、岡山商工会議所]

詳しくは、同封のパンフレット、又はホームページをご覧ください。

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/keizai/conv/fair/index.html>

【 前 回 実 績 】

 出展者数 128社・団体	 商談件数 3,712件
 バイヤー等事業者数 399社 — 748人	 一般来場者数 約2,800人

【お問い合わせ先】

ビジネスフェア中四国実行委員会事務局

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

広島市経済観光局産業振興部商業振興課内

TEL 082-504-2318 FAX 082-504-2259

E-mail syogyo@city.hiroshima.lg.jp



インド「チェンナイ・ビジネスサポーター」による個別相談会(予告)

ひろしま産業振興機構「チェンナイ・ビジネスサポーター」
田中啓介氏が来広!!インドビジネスに関する相談会を開催し、
皆様のご相談にお応えします。

平成31年2月21日(木)、22日(金)

詳細、申込方法等については1月中旬、産振構HPに掲載予定

問合:ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター

TEL 082-248-1400 木村まで

